



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名 日本電設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1950

本社所在都道府県

(URL <http://www.densetsuko.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 井上 健

問合せ先責任者 役職名 財務部長 大川 洋治

TEL (03) 3822 - 8811

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 23日

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	110,771	5.4	3,041	18.5	3,358	13.2
17年 3月期	117,092	1.4	2,565	2.7	2,965	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,021	1.3	32.35	-	3.4	2.6	3.0
17年 3月期	1,994	25.3	31.87	-	3.5	2.3	2.5

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 61,805,561株 17年 3月期 61,844,248株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	10.00	-	10.00	617	30.9	1.0
17年 3月期	10.00	-	10.00	618	31.4	1.1

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	128,015	62,454	48.8	1,010.39
17年 3月期	126,960	57,683	45.4	932.68

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 61,791,250株 17年 3月期 61,822,767株

期末自己株式数 18年 3月期 3,545,969株 17年 3月期 3,514,452株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	29,200	1,700	1,100	-	-	-
	115,300	3,600	2,000	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7ページをご参照下さい。

## 6 . 個別財務諸表等

( 1 ) 比較貸借対照表

( 単位 百万円 )

科 目	前 事 業 年 度 ( 1 7 . 3 . 3 1 現在 )	当 事 業 年 度 ( 1 8 . 3 . 3 1 現在 )	比 較 増 減
<b>流 動 資 産</b>	<u>85,617</u>	<u>83,719</u>	<u>1,897</u>
現金預金	14,189	13,904	284
受取手形	1,966	2,630	664
完成工事未収入金	44,772	42,331	2,441
有価証券	1,102	2,602	1,499
未成工事支出金	17,716	15,795	1,921
材料貯蔵品	745	656	89
短期貸付金	745	403	342
前払費用	294	209	84
繰延税金資産	1,891	2,114	223
未収入金	2,358	3,122	763
その他流動資産	153	226	72
貸倒引当金	317	276	40
<b>固 定 資 産</b>	<u>41,342</u>	<u>44,295</u>	<u>2,952</u>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	16,245	16,359	114
建築物	18,871	19,320	449
構築物	1,197	1,214	16
機械装置	420	470	50
車両運搬具	675	640	35
工具器具・備品	2,029	2,216	186
土地	6,942	6,734	208
建設仮勘定	260	11	248
減価償却累計額	14,153	14,248	95
<b>無 形 固 定 資 産</b>	2,638	2,306	332
借地権	843	843	-
その他無形固定資産	1,795	1,462	332
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	22,458	25,629	3,170
投資有価証券	16,954	22,563	5,609
関係会社株式	1,446	1,467	21
破産債権、更生債権等	147	49	98
長期前払費用	15	21	6
繰延税金資産	3,065	744	2,320
その他投資等	1,302	1,166	136
貸倒引当金	472	383	88
<b>資 産 合 計</b>	<u>126,960</u>	<u>128,015</u>	<u>1,054</u>

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (17.3.31現在)	当事業年度 (18.3.31現在)	比 較 増 減
流 動 負 債	54,253	48,913	5,339
支 払 手 形	10,049	2,822	7,227
工 事 未 払 金	24,106	29,205	5,099
短 期 借 入 金	6,836	2,666	4,169
未 払 金	1,904	1,775	128
未 払 費 用	617	544	73
未 払 法 人 税 等	1,572	1,861	288
未 成 工 事 受 入 金	4,373	4,572	199
預 り 金	176	176	0
完成工事補償引当金	47	39	7
工事損失引当金	151	668	517
賞 与 引 当 金	2,754	2,789	35
従 業 員 預 り 金	1,565	1,511	54
そ の 他 流 動 負 債	98	278	180
固 定 負 債	15,023	16,647	1,623
長 期 借 入 金	-	2,033	2,033
退 職 給 付 引 当 金	14,447	14,107	340
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	178	87	91
そ の 他 固 定 負 債	397	419	22
負 債 合 計	69,276	65,560	3,716
資 本 金	8,494	8,494	-
資 本 剰 余 金	7,792	7,792	-
資 本 準 備 金	7,792	7,792	-
利 益 剰 余 金	39,815	41,195	1,379
利 益 準 備 金	1,386	1,386	-
任 意 積 立 金	35,463	36,884	1,421
配 当 平 均 積 立 金	200	-	200
退 職 給 与 積 立 金	150	-	150
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,050	1,184	134
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	63	-	63
別 途 積 立 金	34,000	35,700	1,700
当 期 未 処 分 利 益	2,965	2,924	41
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,100	6,515	3,414
自 己 株 式	1,518	1,541	23
資 本 合 計	57,683	62,454	4,771
負 債 資 本 合 計	126,960	128,015	1,054

## (2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (自16.4.1 至17.3.31)	当事業年度 (自17.4.1 至18.3.31)	比較増減	比較増減率
完成工事高	117,092	110,771	6,320	5.4
完成工事原価	104,569	98,124	6,444	6.2
完成工事総利益	12,522	12,646	123	1.0
販売費及び一般管理費	9,957	9,604	352	3.5
営業利益	2,565	3,041	475	18.5
営業外収益	529	415	113	21.5
受取利息	12	18	5	41.1
有価証券利息	6	4	2	35.6
受取配当金	252	286	34	13.6
その他の	257	106	151	58.6
営業外費用	129	99	30	23.4
支払利息	117	91	26	22.2
その他の	12	7	4	35.1
経常利益	2,965	3,358	392	13.2
特別利益	532	491	41	7.7
貸倒引当金戻入額	76	40	35	47.0
完成工事補償引当金戻入額	17	14	2	14.5
固定資産売却益	284	436	151	53.1
投資有価証券売却益	131	-	131	-
その他特別利益	22	-	22	-
特別損失	247	253	5	2.2
投資有価証券売却損	1	-	1	-
投資有価証券評価損	5	29	23	448.1
ゴルフ会員権等評価損	45	11	33	73.9
減損損失	-	176	176	-
固定資産売却除却損	193	33	159	82.6
その他特別損失	2	2	0	20.4
税引前当期純利益	3,250	3,596	345	10.6
法人税、住民税及び事業税	1,361	1,801	440	32.3
法人税等調整額	105	226	121	-
当期純利益	1,994	2,021	26	1.3
前期繰越利益	971	903	67	7.0
当期末処分利益	2,965	2,924	41	1.4

## (3) 比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (自16.4.1 至17.3.31)	当事業年度 (自17.4.1 至18.3.31)	比較増減
当期末処分利益	2,965	2,924	41
任意積立金取崩額			
配当平均積立金取崩額	200	-	200
退職給与積立金取崩額	150	-	150
固定資産圧縮積立金取崩額	14	14	0
圧縮特別勘定積立金取崩額	63	-	63
合 計	3,393	2,939	454
利益処分量			
株主配当金 (1株につき10円)	618	617	0
取締役賞与金	23	21	1
任意積立金			
固定資産圧縮積立金	149	245	96
圧縮特別勘定積立金	-	23	23
別途積立金	1,700	1,100	600
計	2,490	2,008	482
次期繰越利益	903	930	27

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 未成工事支出金  
個別法による原価法
  - 材料貯蔵品  
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮しております。
  - 無形固定資産
    - 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。
  - 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上しております。
5. 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計処理の変更 )

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、176百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する負債	(前事業年度)	(当事業年度)
支払手形	1,992百万円	11百万円
工事未払金	2,611	2,490
計	4,603	2,501
2. 担保に供している資産	(前事業年度)	(当事業年度)
投資有価証券	12百万円	16百万円
PFI 2事業に関する事業会社(SPC)の借入金	4,071百万円	PFI 3事業に関する事業会社(SPC)の借入金
		15,330百万円
3. 会社が発行する株式の総数	(前事業年度)	(当事業年度)
普通株式	198,000千株	198,000千株
発行済株式の総数		
普通株式	65,337千株	65,337千株
4. 自己株式の保有数	(前事業年度)	(当事業年度)
普通株式	3,514千株	3,545千株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	(前事業年度)	(当事業年度)
	3,100百万円	6,515百万円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	(前事業年度)	(当事業年度)
	181百万円	214百万円
2. 固定資産売却益の内訳	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	16百万円	39百万円
車両運搬具	-	0
工具器具・備品	-	2
土地	268	392
計	284	436
3. その他特別利益のうち主な内訳	(前事業年度)	(当事業年度)
信託建物・土地売却益	13百万円	-百万円
その他投資売却益	7	-

4. ゴルフ会員権等評価損

(前事業年度)  
 ゴルフ会員権等評価損には預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒引当金繰入額44百万円が含まれております。

(当事業年度)  
 ゴルフ会員権等評価損は預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒引当金繰入額であります。

5. 減損損失

(前事業年度)

(当事業年度)  
 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島市 東区	中国支店 事務所	建物
札幌市 北区	賃貸用 駐車場	土地
北海道 釧路市 他5件	遊休資産	建物等、 土地

当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行いました。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物等101百万円、土地74百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価格により評価しております。

6. 固定資産売却損の内訳	(前事業年度)	(当事業年度)
建物売却損	- 百万円	3 百万円
車両運搬具売却損	0	-
土地売却損	4 7	1
建物除却損	2 6	1 6
構築物除却損	0	0
機械装置除却損	3	0
車両運搬具除却損	4	1
工具器具・備品除却損	4	2
無形固定資産除却損	9 0	-
固定資産撤去費	1 6	6
計	1 9 3	3 3

  

7. その他特別損失のうち主な内訳	(前事業年度)	(当事業年度)
その他投資売却損	2 百万円	2 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前事業年度)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	8	5	2
機 械 装 置	1 4	2	1 1
車 両 運 搬 具	1, 7 6 8	6 9 0	1, 0 7 8
工 具 器 具 ・ 備 品	4 6 3	2 7 8	1 8 4
その他無形固定資産	7	7	0
合 計	2, 2 6 2	9 8 4	1, 2 7 7

(当事業年度)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	8	7	1
機 械 装 置	4 5	7	3 8
車 両 運 搬 具	2, 4 1 6	9 2 4	1, 4 9 2
工 具 器 具 ・ 備 品	3 5 9	2 5 1	1 0 8
その他無形固定資産	1 7	3	1 4
合 計	2, 8 4 7	1, 1 9 2	1, 6 5 4

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
1 年 内	3 5 7 百万円	4 3 0 百万円
1 年 超	9 2 0	1, 2 2 3
合 計	1, 2 7 7	1, 6 5 4

#### 3. 支払リース料及び減価償却累計額相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
支払リース料	3 9 4 百万円	4 3 8 百万円
減価償却費相当額	3 9 4	4 3 8

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(減損損失について)

当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度) (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金	237 百万円
工事損失引当金	270
賞与引当金	1,129
未払事業税	151
退職給付引当金	5,713
役員退職慰労引当金	35
その他	735
繰延税金資産合計	8,273
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,434
固定資産圧縮積立金	963
圧縮特別勘定積立金	16
繰延税金負債合計	5,414
繰延税金資産の純額	2,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当事業年度) (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	2.9
永久に益金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	2.7
法人税等の特別控除	0.9
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8

## 7. 部門別受注・売上・繰越高（当社個別）

### 1. 受注高

（単位 百万円）

区 分	前事業年度 （自16.4.1 至17.3.31）	当事業年度 （自17.4.1 至18.3.31）	比 較 増 減	比 較 増 減 率
				%
鉄道電気工事	53,427	59,272	5,845	10.9
一般電気工事	38,667	35,325	3,341	8.6
情報通信工事	14,097	17,906	3,809	27.0
合 計	106,191	112,504	6,313	5.9

### 2. 売上高

（単位 百万円）

区 分	前事業年度 （自16.4.1 至17.3.31）	当事業年度 （自17.4.1 至18.3.31）	比 較 増 減	比 較 増 減 率
				%
鉄道電気工事	56,388	56,582	193	0.3
一般電気工事	40,455	34,695	5,759	14.2
情報通信工事	19,159	18,058	1,101	5.7
そ の 他	1,088	1,435	346	31.9
合 計	117,092	110,771	6,320	5.4

### 3. 次期繰越高

（単位 百万円）

区 分	前事業年度 （17.3.31現在）	当事業年度 （18.3.31現在）	比 較 増 減	比 較 増 減 率
				%
鉄道電気工事	27,710	30,401	2,690	9.7
一般電気工事	28,996	29,626	630	2.2
情報通信工事	5,202	5,050	152	2.9
合 計	61,909	65,077	3,168	5.1

（注）1. 不動産の賃貸・管理等は、「1. 受注高」及び「3. 次期繰越高」には金額が含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

## 役員の変動（平成18年6月23日付）

平成18年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決定したのでお知らせします。なお、取締役候補者および監査役候補者につきましては、平成18年6月23日開催予定の当社第64期定時株主総会に付議することとします。

### 1. 新任取締役候補者

取締役（非常勤） 澤本尚志

東日本旅客鉄道株式会社  
鉄道事業本部設備部担当部長

なお、澤本尚志氏は社外取締役の候補者であります。

### 2. 新任監査役候補者

監査役（非常勤） 佐々亨

東日本旅客鉄道株式会社  
監査役室長

なお、佐々亨氏は社外監査役の候補者であります。

### 3. 退任予定取締役

佐々木孝一 [ 取締役（非常勤） ]

### 4. 退任予定監査役

濱田賢治 [ 監査役（非常勤） ]

### 5. 執行役員就任予定者

上席執行役員  
鉄道統括本部長 村井正宜

上席執行役員  
鉄道統括本部長

上席執行役員  
西日本統括本部長  
兼大阪支店長 井上隆次

上席執行役員  
西日本統括本部長  
兼大阪支店長

上席執行役員  
西日本統括本部副本部長  
兼大阪支店副支店長 柴田広美

上席執行役員  
西日本統括本部副本部長  
兼大阪支店副支店長

上席執行役員（昇任） 営業統括本部長	田 中 均	〔 執行役員 北海道支店長 〕
執行役員 西日本統括本部副本部長 兼九州支店長	小宮山 博	執行役員 西日本統括本部副本部長 兼九州支店長
執行役員 東北支店長	赤 塚 吉 雄	執行役員 東北支店長
執行役員 中部支店長	中 神 種 之	執行役員 中部支店長
執行役員 営業統括本部副本部長	鈴 木 賢 司	執行役員 営業統括本部副本部長
執行役員 営業統括本部副本部長	山 崎 勉	執行役員 営業統括本部副本部長
執行役員 情報通信本部長	圓 鍔 勝	執行役員 情報通信本部長
執行役員 鉄道統括本部副本部長	福 田 喬 一	執行役員 鉄道統括本部副本部長
執行役員 鉄道統括本部副本部長	永 島 潔	執行役員 鉄道統括本部副本部長
執行役員 事業開発本部長	永 田 豊 明	執行役員 事業開発本部長
執行役員（新任） 営業統括本部東京支店長	平 岩 道 人	営業統括本部東京支店長
執行役員（新任） 鉄道統括本部副本部長	内 梨 薫 氏	〔 鉄道統括本部電力部長 〕
執行役員（新任） 鉄道統括本部副本部長	吉 川 義 一	〔 鉄道統括本部信号第二部長 〕

執行役員（新任）  
北海道支店長

松 田 康 明

〔 営業統括本部営業開発部長 〕

なお、田中均は上席執行役員への昇任予定者、平岩道人、内梨薫氏、吉川義一、松田康明の4名は新任執行役員の就任予定者であります。

## 6 . 退任予定執行役員

影 田 武 道

〔 上席執行役員  
営業統括本部長 〕

西 勝 也

〔 執行役員  
鉄道統括本部副本部長 〕

大 崎 光 雄

〔 執行役員  
関連事業本部長 〕

小 島 久 光

〔 執行役員  
営業統括本部副本部長 〕

吉 田 聖

〔 執行役員  
東北支店副支店長 〕

なお、退任予定執行役員である影田武道はNDK総合サービス株式会社代表取締役社長へ、西勝也は株式会社新陽社常務取締役へ、大崎光雄はNDKイツ株式会社取締役へ、小島久光は当社顧問へ、吉田聖はNDKアールアンドイー株式会社取締役へそれぞれ就任予定であります。

以 上

人事異動（平成18年6月23日付）

鉄道統括本部 信号第二部長	野 本 徳 明	〔 鉄道統括本部長付 〕
北海道支店総務部長	岩 崎 俊 隆	〔 本店総務部法務グループ課長 〕
東北支店副支店長	佐 藤 文 彦	〔 東北支店営業部長 〕
東北支店営業部長	猪 又 延 夫	〔 東北支店営業部担当部長 〕
関連事業本部長	梅 原 憲 昭	〔 北海道支店総務部長 〕

以 上